

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.985
2023.1.15

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

とりうみ敏行 神田よしゆき
松村 としお とぼ めぐみ
久保 みき たけこし 連
金子 あきよ



議員および市長等の期末手当 引き上げは許されない

12月議会・本会議討論

度重なる改正を実施し、個人情報をも民間企業などに流通させ、ビジネスや成長戦略に活用できるようにしてきました。今回の改正で、個人情報の全国共通ルールの下で、情報の一元管理ができることとなります。

神田市議は「マイナンバーカードの普及促進とあわせ、マイナンバーカードに紐づけたさまざまな情報が民間にも流通することができるようになる。このような個人情報の取り扱いが可能となる条例改正には反対」と主張しました。

■ 2022年12月議会議案・請願採決表 (○=賛成、×=反対)

	共産	民主 改革	さいたま 自民党	公明	自民党 さいたま
令和4年度さいたま市一般会計補正予算(マイナンバー関連など)	×	○	○	○	○
令和4年度さいたま市一般会計補正予算(浦和駅西口再開発など)	×	○	○	○	○
議員の期末手当引き上げ条例	×	○	○	○	○
市長等の期末手当引き上げ条例	×	○	○	○	○
統一教会系団体に支出した政務活動費を過去に遡って市に返還するよう求める(請願)	○	×	×	×	×
さいたま市で少人数学級を前進させてください(請願)	○	×	×	×	×

12月23日、12月議会最終本会議で、神田よしゆき市議が議案・請願の討論を行いました。

12月議会には、議員及び市長などの常勤の特別職の期末手当(ボーナス)の引き上げが提案されました。それぞれ、議員は5万8000円、市長9万9000円、副市長7万7000円の引き上げになります。

神田市議は「市民生活の状況を考えれば引き上げは行うべきではない。物価高騰のもとで市民の暮らしを支える市独自の施策などをほとんど行わず、特別職の期末手当を引き上げるなど税金の使い方が間違っている」と指摘、引き上げに反対しました。

また今回の議会には、個人情報の取り扱いや保護等の条例の改正が提案されました。国は2003年の「個人情報保護法」の制定以来、



市民の暮らしより 大型開発推進優先か

12月議会・追加補正予算

は考える」と答弁しました。

また、幼稚園などの送迎バスの置き去り防止のために安全装置、見守りタグなどの設置補助も出されました。国庫補助は2023年度まで、それ以降のランニングコストは事業者持ちになります。久保市議は国への要望や市独自の補助を検討するよう求めました。

また、浦和駅西口南高砂地区開発の工事費高騰対応のため、5億3000万円が計上されました。これはすべて国の補助金です。とりうみ市議が質疑し、市は「国から補助の方針が示されたので、再開発組合と相談のうえ、市が約22億円を申請した」と答弁。「申請額が5億3000万円ではなく22億円ということは、差額16億7000万円の扱いはどうなるか」と質すと、市は「総事業費、保留床など単価に跳ね返る可能性がある」と答えました。

討論はとりうみ市議がおこない、「出産・子育て応援事業について、人件費がわずか198万円というのは少なすぎる。また、物価高騰であえぐ市民の暮らしよりも駅前大型開発に税金を際限なく投じる計画の推進を優先する市の姿勢は認められない」として補正予算案に反対しました。しかし他会派が賛成し、予算案は可決されました。

少人数学級を全学年で 1万1749人の願い届かず



12月議会には、「学びと健康を保障する少人数学級を求める会」が、少人数学級の推進を求めて、請願「さいたま市で少人数学級を前進させてください」を1万1749筆の署名とともに提出し、党市議団が紹介議員となりました。

文教委員会で、金子あきよ市議は「小・中

学校の学級あたりの児童生徒数が政令市でもっとも多いさいたま市でこそ1日も早い少人数学級の実現が必要。中学校では1年生について38人学級のための措置が取られて

いるが、受験や人間関係などの課題も大きくなる2、3年生で、よりきめ細かな指導が求められる。特別支援学級では、教育活動にとって必要な教員の数が不足し、保護者に教育活動への参加が要請されている実態がある。

その改善のためにも学級定数を減らすことが有効」として請願の採択を主張しました。しかし、民主改革さいたま市議団の市議が国の施策に従う市の現状を肯定する討論を行い、採決の結果、請願は不採択となりました。

安心・安全な学校給食を さらに前へ



12月11日、県内農業生産者、教職員組合、婦人団体、消費者団体等による「安全な地元農産物の活用と学校給食の無償化をめざす埼玉連絡会」が設立総会を開催、とばめぐみ市議が出席しました。

長引く物価高騰で、いよいよ給食費が保護者にとって重い負担としてのしかかっています。「学校給食費を無償化し、安心・安全な地元農産物を使った給食を子どもたちに食べさせたい」という声は全国的に大きく広がっています。総会では各自治体に勤める4人の栄養士が発言し、物価高騰下での給食の献立作成の苦労や、自校方式でも調理業務の民間委託で栄養士と連携ができない実態のほ

か、「給食についてみんなで考えられる会ができて本当にうれしい」と、連絡会への期待も語られました。

とば市議は「多くの自治体が給食費減免のためにさまざまな努力をするなか、さいたま市はまったく引き下げない。さいたま市には農家も多く、安心な地元の食材を学校給食に取り入れることは地域のコミュニティづくりにもつながる。引き続き、議会でも求めていきたい」と発言しました。



市内中小企業・個人事業主へ 給付金など支援を

総合政策委員会・議案外質問

さいたま市が10月に発表した「地域経済動向調査」で「今後、期待する公的支援」を業者に聞いています。1位は「固定費（人件費・地代家賃等）への補助」（29.5%）、2位は「設備投資への支援」（21.0%）でした。さいたま市は設備投資への支援は9月議会の補正予算でも増額するなど推進してきましたが、もっとも要望が強い「固定費補助」はしていません。松村としお市議は、上記の市の調査を示して「新しい制度をつくるのは大変だから、コ

ロナ対策で行ってきた中小企業・個人事業主への給付金を物価高騰対策として実施を」と提案しました。経済局長は「今回は（コロナのような）制限はない。がんばれば収入は増える」「給付金ではなく企業の努力に一部お手伝いをするのが経済局の思い」と答弁。松村市議は「事業者が厳しい状況にあり、手厚い支援が求められている。物価高は業者が自ら招いたものではない。いま行政が支援しないと事業継続が危ぶまれる。支援を強めるべきだ」と重ねて給付金等の対策にとりくむよう強く求めました。

あなたの身近な議員です



市議(浦和区)
とりうみ敏行



市議(緑区)
松村としお



市議(桜区)
久保 みき



市議(南区)
金子あきよ



市議(北区)
神田よしゆき



市議(見沼区)
とばめぐみ



市議(中央区)
たけこし連